

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	番号制度担当室			参事官 長谷川 孝	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第4条第2項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、社会保障・税制度の効率化・透明化を図り、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現するための社会基盤として導入されたものである。本事業は、社会保障・税番号制度について積極的な周知・広報活動を実施し、国民の理解と普及を促進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成28年1月より番号の利用が開始し、平成29年秋頃からは、情報連携及びマイナポータルの本格運用の開始も予定されているところ、引き続き円滑に番号制度の普及・定着が進むよう、周知・広報活動を実施する。 周知・広報にあたっては社会保障・税番号制度ホームページでの情報提供の充実を図りつつ、平成29年度においては、以下のような周知・広報活動を実施する。 ①メディアを活用した広報、②事業者向け、一般向け広報資料の作成・配付、③視聴覚障害者、外国人向け広報資料の作成・配付、④コールセンターの運営								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	204	470	470	352			
		補正予算	-	457	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	207	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲207	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		204	720	677	352	0		
	執行額		87	568	510				
	執行率(%)		43%	79%	75%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		43%	61%	109%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	234							
	庁費	118							
	計	352	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	社会保障・税番号制度ウェブサイトのアクセス数を前年度比10%増	社会保障・税番号制度ウェブサイト の月間アクセス数	成果実績	ユニークユーザー数	122,271	439,727	371,495	-	-
			目標値	ユニークユーザー数	102,452	134,498	483,700	-	-
			達成度	%	119	327	77	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

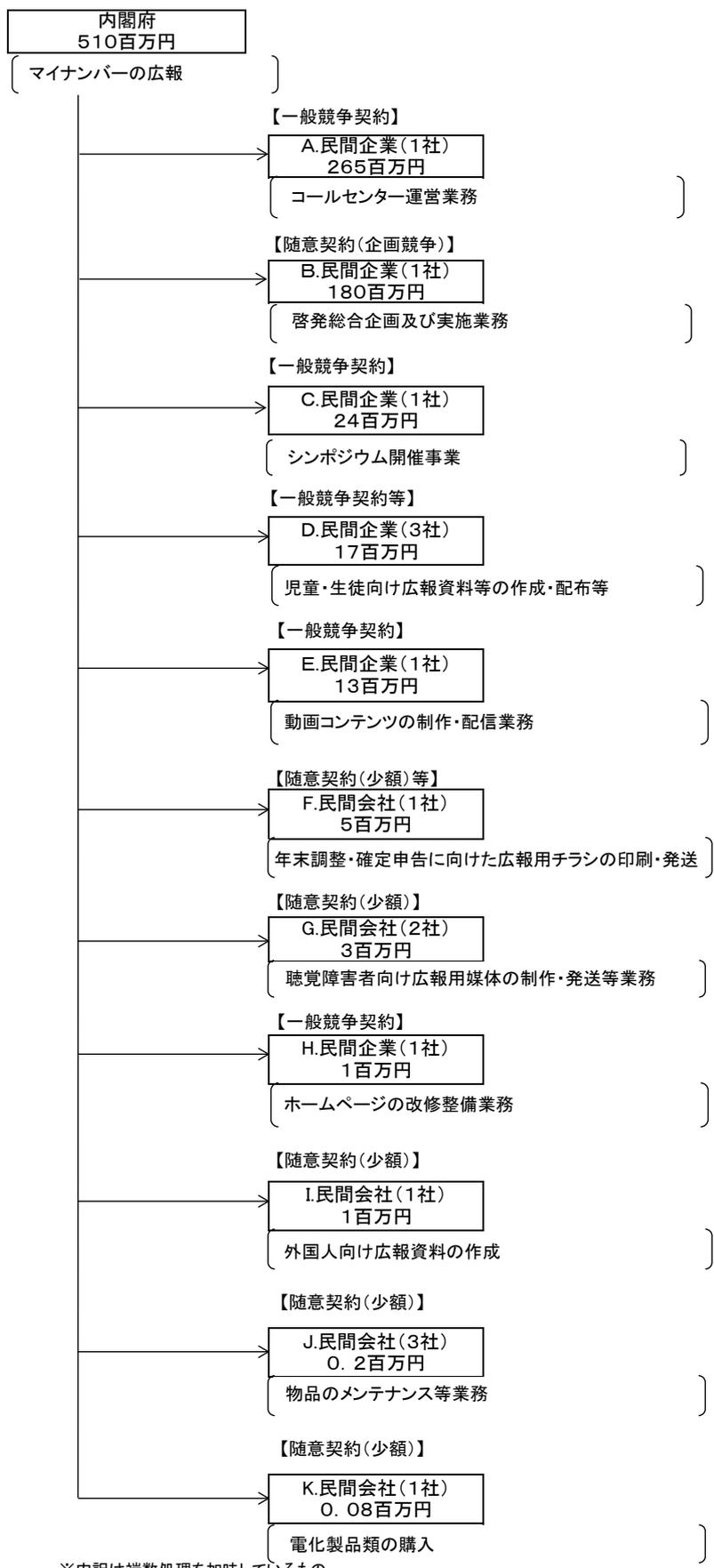
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			障害者向け広報資料の作成	実施数	1	1	1	-
			実施数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			外国語による広報資料の作成	実施数	1	1	1	-
			実施数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			コールセンターの運営	実施数	1	1	1	-
			実施数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			啓発総合企画及び実施	実施数	-	-	1	-
			実施数	-	-	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			動画コンテンツの制作・配信等業務	実施数	-	-	1	-
			実施数	-	-	0	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			動画コンテンツの制作・配信等業務に係る支出額(X) ／再生回数(Y)	円	-	-	4	-
			計算式	X/Y	-	-	13百万円 /3,095,014 回	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全ての国民にマイナンバーを付番するものであり、国民全体の納得と理解を得ることは、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	番号法第4条第2項において、「教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努める」ことが国の責務として規定されており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全ての国民にかかわることであり、全ての国民に納得と理解を得るためには、番号法第4条第2項において、「教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努める」ことと定めていることから、教育活動、広報活動等を促進する当該事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札制度や企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。なお、一般競争入札において、結果として一者応札となったものがあるが、十分な入札公示期間を確保しており、競争性は確保されている。また、少額随意契約においても、複数社の見積を取得し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札制度や企画競争入札を採用し競争性を確保し、また、少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得し、単位当たりコスト等の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民全体の納得と理解を得るための広報活動等に必要とする、コールセンターの運営費、広報資料の作成費・配送費用などであり、費目・使途は必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、対象者やタイミングなど、より効果的な広報が展開できるよう、計画的に実施するとともに、一般競争入札制度や企画競争入札によって競争性を確保し、また、少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得することにより、コスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標はおおむね成果実績に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、あらかじめ、各府省庁、地方公共団体、経済団体等からの広報希望等を踏まえ、より効果的な広報に努めている。また、一般競争入札や企画競争入札を活用し、コスト削減を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各年度の活動実績は当初見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の実施に当たっては、あらかじめ、各府省庁、地方公共団体、経済団体等の広報希望を踏まえ、その成果物については地方公共団体等へ配布するとともに、アーカイブとしてネット上で閲覧、利用できるようにするなど、継続的に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会保障・税番号制度の周知・広報は、内閣府が中心となつて、関係府省、地方公共団体と連携しながら、実施することとしている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札や見積合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に取り組んでいる。引き続き、効果的・効率的な広報に努める。また、TV・新聞等での広告については、政府広報室と連携を図り、効果的な事業を進めるとともに、ホームページやメールマガジン、SNS (Twitter、Facebook) など多様な広報媒体を通じて広く情報を発信することとしている。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効果的・効率的な広報に努めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
落札率は、他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	内閣官房-0012	
平成25年度	内閣官房-0006	平成26年度	新26-0012	平成27年度	0123	
平成28年度	0119					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※内訳は端数処理を加味しているもの。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社KDDIエボルバ			B.株式会社博報堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	コールセンターの運営費	260	雑役務費	啓発総合企画及び実施業務	180
通信運搬費	コールセンターの通話料	5			
計		265	計		180
C.株式会社電通			D.株式会社アイネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	シンポジウムの開催事業	24	印刷製本費等	中学3年用副教材の印刷・製本業務	14
計		24	計		14
E.株式会社ベクトル			F.株式会社リフコム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	動画コンテンツの制作・配信等業務	13	雑役務費	年末調整・確定申告に向けた広報用チラシの印刷・発送業務	5
計		13	計		5
G.図書印刷株式会社			H.株式会社サムブレイン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	聴覚障害者向け広報用手話動画チラシ及びDVD制作・発送業務	2	雑役務費	ホームページの改修整備業務	1
計		2	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDDIエポルバ	4011101006162	コールセンター運営	265	国庫債務負担行為等	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	啓発総合企画及び実施	180	随意契約 (企画競争)	4	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	シンポジウムの開催事業	24	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	5010001067883	中学3年用副教材の印刷・製本業務	14	一般競争契約 (最低価格)	8	-	
2	図書印刷株式会社	4011501015399	特別支援学校への「児童向け小冊子」の印刷・製本業務等	3	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社ガッコム	6010401088644	中学3年用副教材発送に際しての学校データの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ベクトル	6010401027065	動画コンテンツの制作・配信等業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リフコム	9010001072822	年末調整・確定申告に向けた広告用チラシの印刷業務	5	一般競争契約 (最低価格)	12	-	
2	株式会社リフコム	9010001072822	年末調整・確定申告に向けた広告用チラシの発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	図書印刷株式会社	4011501015399	聴覚障害者向け手話動画チラシ及びDVD発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	図書印刷株式会社	4011501015399	聴覚障害者向け手話動画のチラシ及びDVDの製作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	社会福祉法人 聴力障害者情報文化センター	3013205001627	聴覚障害者向け手話動画の制作等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サムブレイン	6011301019243	ホームページの改修整備業務	1	一般競争契約 (最低価格)	7	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ホンヤク社	3010401084786	外国人向けチラシ(26言語) の翻訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ピアニジュ ウイチ	7030001027462	物品のメンテナンス等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アトリエパ レット	3010701019005	物品のメンテナンス等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	大同クリーニング株 式会社	8040001072754	物品のメンテナンス等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ハイテック	5010501025184	電化製品類の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	